

○本調査研究の概要

- ・公共交通を軸とした交通施策や制度、又それに伴う道路空間活用について、英仏独の3か国を対象に、公共交通の計画、運営や運行を、中央政府と地方政府、官民間の役割分担等の観点から文献調査
- ・公共交通の運営や運行実態並びに関連施策の把握のため、上記3か国の各都市を対象にインタビュー調査

○結果概要

○公共交通確保の仕組み（欧州全体）

・Public Service Obligation : PSO

欧州規則による非商業路線の確保のため、地方自治体の交通当局が設定する提供義務
入札で選定された運営事業者へ排他的権利や費用補助を与える契約により委託する仕組み

・契約形態

- 収入リスク → 地方自治体が請け負う（グロスコスト契約）
- 交通事業者が請け負う（ネットコスト契約）



○英仏独3か国の地域公共交通の動向

・地域モビリティ計画：

法的に位置づけられ、それにより自治体の交通計画・運営を、地方自治体内部もしくは独立機関が実施

・地域公共交通の財源：

国や地方自治体からの補助施策が一定程度整備され、特に高齢者や若年層への割引の財源は各国ともに確保

○新しいモビリティに関する施策動向

- ・MaaS、公共交通等やシェアモビリティ（カーシェア、バイクシェア、電動キックボード等）の結節点であるモビリティハブの施策が進められてきている

